

# 第78期 中間報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日



株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
部門別の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
会社の概況	8
株式の状況	9

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第78期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

平成29年12月

代表取締役  
社長執行役員

野尻 稔

当中間期におけるわが国経済は、個人消費と設備投資の改善を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境が引き続き堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済や欧米の政策など潜在的なリスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、エネルギー政策が国民生活や経済活動の基盤を支える国の根幹をなす政策であることを踏まえ、長期的なエネルギーの将来像として再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでおります。また、電力の安定供給維持のため、特定の電源や燃料に過度に依存しないバランスがとれた供給体制を構築し、最適なエネルギーミックスの実現を目指しております。

このような事業環境のもと、当社グループは本年4月に「企業基盤の継続整備と展開」、「収益基盤の確保と一貫体制の構築」を骨子とする「中期経営計画（平成29年度～平成31年度）」を開始し、企業統治においてシステムが健全に機能する事業展開を念頭に置き、関係法令などの遵守、働き方改革の推進、支店の機能と権限の拡大による施工体制の強化、さらに東京支店と若狭支店の新設によるさらなる営業活動の拡大を行いました。また、火力発電設備の建設工事の受注、O&M事業に向けた準備、西風新都バイオマス発電所（広島県広島市）の保有計画の準備、生産能力が向上した自社工場の本格稼働に取り組みしました。

その結果、業績につきましては、受注高546億1千8百万円（前年同期41.2%増）、売上高398億4千6百万円（前年同期比6.9%増）、うち海外工事は6億6千4百万円となりました。利益面につきましては、営業利益20億1百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益19億5千9百万円（前年同期比37.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益12億9千7百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、オリンピック関連のインフラ建設需要の高まりや首都圏での再開発案件の増加などを背景に景気回復基調が続く見通しであります。しかしながら、米国政権の政策動向および朝鮮半島の情勢が一段と緊迫することにより、景気の下振れとなり得る懸念材料も存在しております。

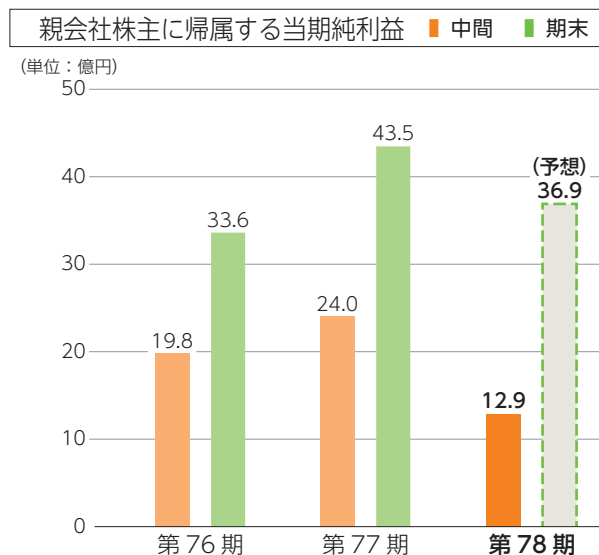
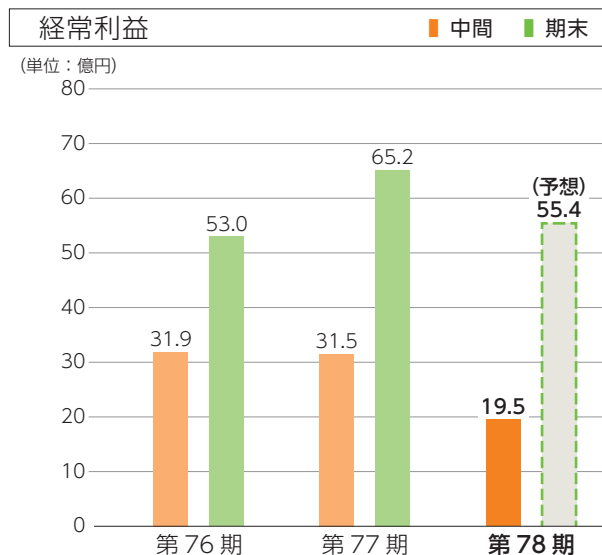
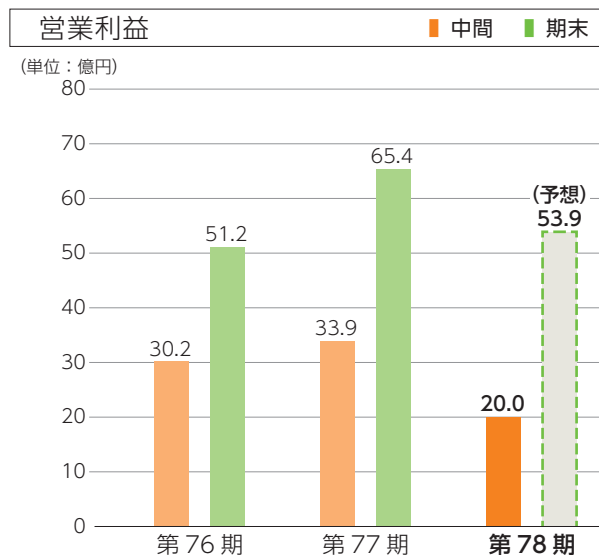
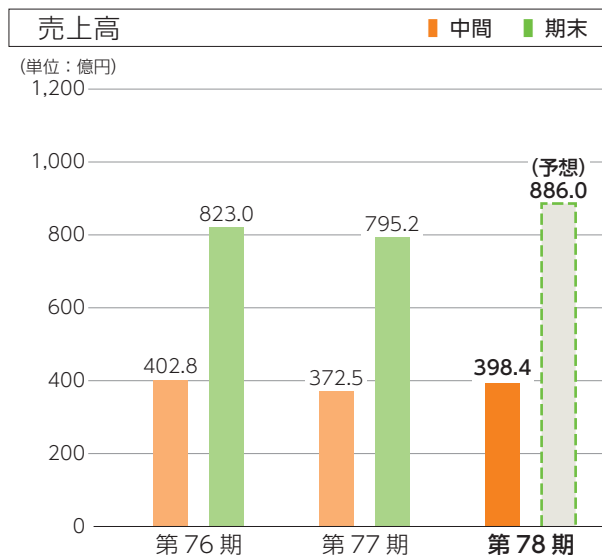
電力業界では電力およびガス小売全面自由化に続き、発送電分離に向けての検討など事業環境が変化しております。また、火力発電所の保守の強化などにより電力需給を確保するなか、原子力の再稼働に向けて、引き続き、新規基準の適合性審査に取り組んでいくものと思われま

す。当社グループといたしましては、経営環境の変化に即応した組織体制を構築し、電力システム改革による事業領域の拡大やエリアを越えた競争激化に対応するため、人材育成、技術力向上、他社との共創と連携、各産業分野に向け積極的な営業活動を展開してまいります。さらに安全・品質の徹底した管理を最優先に実施し、工事の工程確保、コンプライアンスの遵守、社会的責任の完遂を基軸とした企業を目指し邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結業績ハイライト

(平成29年9月30日現在)

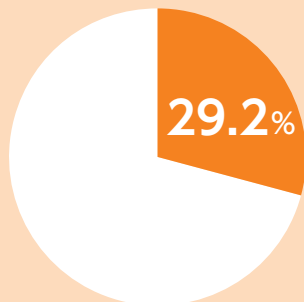


# 部門別の概況

(平成29年9月30日現在)

## 建設工事部門

売上高構成比



売上高  
**116億3千4百万円**

前年同期比11.5%増

利益  
**4千7百万円**

前年同期比88.1%減

受注高は、環境保全設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、258億5千5百万円（前年同期比125.8%増、構成比47.3%）となりました。

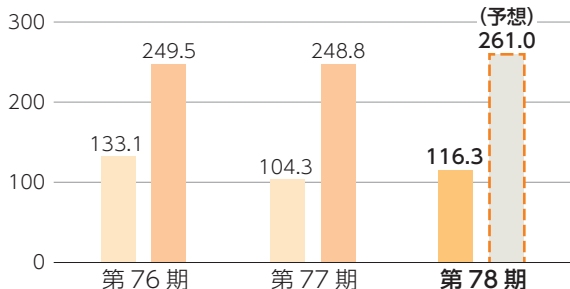
売上高は、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、116億3千4百万円（前年同期比11.5%増、構成比29.2%）となり、利益は4千7百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)

400

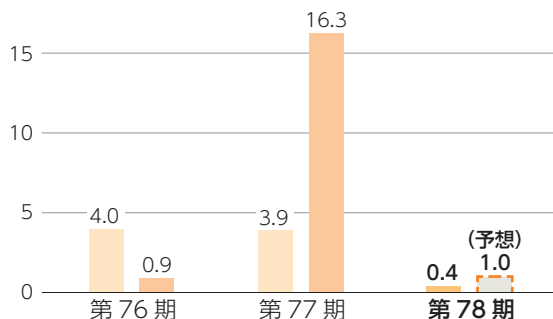


利益の推移

■ 中間 ■ 期末

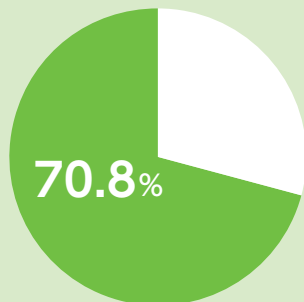
(単位：億円)

20



## 補修工事部門

売上高構成比



売上高  
**282億1千1百万円**

前年同期比5.2%増

利益  
**35億8百万円**

前年同期比13.6%減

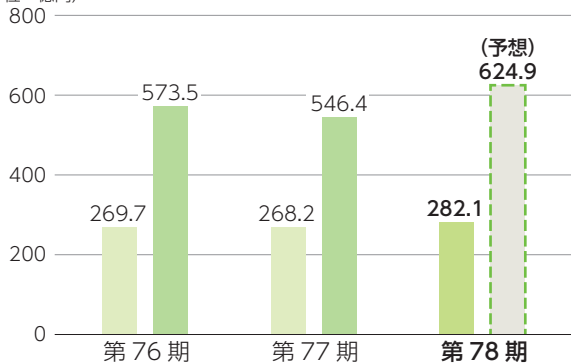
受注高は、原子力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が減少したものの、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、287億6千2百万円（前年同期比5.6%増、構成比52.7%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、282億1千1百万円（前年同期比5.2%増、構成比70.8%）となり、利益は35億8百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

### 売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

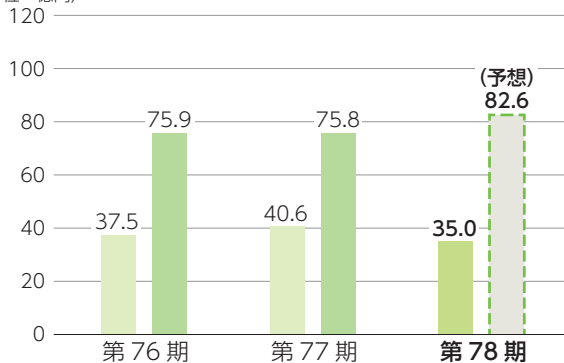
(単位：億円)



### 利益の推移

■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



# 連結財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第78期中間 平成29年9月30日現在	第77期 平成29年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	62,487	64,447
固定資産	27,825	26,150
有形固定資産	15,215	13,689
無形固定資産	198	224
投資その他の資産	12,411	12,236
資産合計	90,312	90,597
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	20,467	22,470
固定負債	8,625	7,326
負債合計	29,093	29,796
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	58,804	58,956
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,799
利益剰余金	52,536	52,757
自己株式	△ 2,620	△ 2,600
その他の包括利益累計額	1,734	1,197
その他有価証券評価差額金	2,966	2,473
為替換算調整勘定	△ 169	△ 166
退職給付に係る調整累計額	△ 1,062	△ 1,109
非支配株主持分	679	646
純資産合計	61,218	60,800
負債純資産合計	90,312	90,597

## ■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第78期中間 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで	第77期中間 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで
売上高	39,846	37,259
売上原価	34,037	30,526
売上総利益	5,809	6,733
販売費及び一般管理費	3,808	3,339
営業利益	2,001	3,393
営業外収益	356	247
営業外費用	398	489
経常利益	1,959	3,150
特別利益	123	514
特別損失	21	-
税金等調整前中間純利益	2,061	3,664
法人税、住民税及び事業税	782	1,213
法人税等調整額	△ 55	12
中間純利益	1,334	2,439
非支配株主に帰属する中間純利益	37	38
親会社株主に帰属する中間純利益	1,297	2,400

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他有 価差 額	為 替 調 整	換 算 定 額	退 職 給 付 累 計	そ の 他 の 利 益 計 額		
平成29年4月1日残高	4,000	4,799	52,757	△ 2,600	58,956	2,473	△ 166	△ 1,109	1,197	646	60,800	
中間連結会計期間中の 変動額												
剰余金の配当			△ 1,519		△ 1,519						△ 1,519	
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,297		1,297						1,297	
自己株式の取得				△ 187	△ 187						△ 187	
自己株式の処分		89		167	256						256	
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						492	△ 2	47	537	33	570	
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	89	△ 221	△ 19	△ 152	492	△ 2	47	537	33	418	
平成29年9月30日残高	4,000	4,888	52,536	△ 2,620	58,804	2,966	△ 169	△ 1,062	1,734	679	61,218	

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科目	第78期中間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	第77期中間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー	5,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,663	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511	△ 2,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△ 211
現金及び現金同等物の増減額	3,064	295
現金及び現金同等物の期首残高	16,934	14,009
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,999	14,304

# 個別財務諸表

## ■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第78期中間 平成29年9月30日現在	第77期 平成29年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	60,562	62,649
固定資産	26,872	24,979
有形固定資産	14,704	13,156
無形固定資産	196	222
投資その他の資産	11,971	11,600
資産合計	87,435	87,629
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	20,293	22,356
固定負債	7,218	5,624
負債合計	27,512	27,980
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	56,973	57,190
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,888	4,799
利益剰余金	50,703	50,989
自己株式	△ 2,618	△ 2,598
評価・換算差額等	2,949	2,457
その他有価証券評価差額金	2,949	2,457
純資産合計	59,923	59,648
負債純資産合計	87,435	87,629

## ■ 中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第78期中間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	第77期中間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
売上高	38,923	36,388
売上原価	33,471	30,002
売上総利益	5,452	6,386
販売費及び一般管理費	3,578	3,129
営業利益	1,873	3,256
営業外収益	313	203
営業外費用	368	447
経常利益	1,819	3,011
特別利益	93	514
特別損失	19	-
税引前中間純利益	1,893	3,526
法人税、住民税及び事業税	717	1,182
法人税等調整額	△ 56	△ 14
中間純利益	1,233	2,358



# 会 社 の 概 況

(平成29年9月30日現在)

## ■ 会社概要

- 商 号 太平電業株式会社  
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)
- 設 立 昭和22年3月25日
- 資 本 金 40億80万円
- 営 業 目 的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
  2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
  3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
  4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
  5. 塗装工事業
  6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
  7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
  8. 労働者派遣事業
  9. 発電および電気の供給に関する事業
  10. 前各号に付帯する事業

## ■ 主要な事業所

- 本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地
- 支 店
- 北海道支店 (北海道札幌市)
  - 東北支店 (宮城県仙台市)
  - 東京支店 (東京都千代田区)
  - 名古屋支店 (愛知県名古屋市)
  - 若狭支店 (福井県敦賀市)
  - 大阪支店 (大阪府大阪市)
  - 中国支店 (広島県広島市)
  - 九州支店 (福岡県北九州市)
- 子 会 社
- 新東洋ロール株式会社 (東京都千代田区)
  - 不二機工株式会社 (広島県福山市)
  - 豊楽興産株式会社 (埼玉県久喜市)
  - 株式会社古田工業所 (埼玉県久喜市)
  - 富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
  - TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) ,INC. (フィリピン)
- 関 連 会 社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

## ■ 役員

### 取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻	穰
取締役専務執行役員	青 木	豊
取締役常務執行役員	関 根	正 一
取締役常務執行役員	木 本	利 宗
取締役常務執行役員	竹 下	康 司
取締役上席執行役員	鶴 長	徹 也
取締役上席執行役員	日 下	慎 也
社 外 取 締 役	水 口	義 久
社 外 取 締 役	弓 場	法 勉
常 勤 監 査 役	光 富	
常 勤 監 査 役	小笠原	広 己
社 外 監 査 役	飯 島	征 則
社 外 監 査 役	和 田	一 郎

### 執行役員

執 行 役 員	新 谷	裕 治
執 行 役 員	竹 田	裕 治
執 行 役 員	益 田	智 徳
執 行 役 員	池 邊	孝 久
執 行 役 員	大 関	克 彦
執 行 役 員	山 内	勝 則
執 行 役 員	伊 藤	浩 明
執 行 役 員	片 柳	時 雄
執 行 役 員	杉 原	和 忠
執 行 役 員	高 橋	秀 明
執 行 役 員	小 畑	忠 司
執 行 役 員	近 嵐	弘 樹
執 行 役 員	牧 田	良 二
執 行 役 員	岡 本	真 吾

# 株式の状況

(平成29年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数 138,959,000株

(注) 平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（2株を1株に併合）に応じ、当中間報告書作成時点では69,479,500株となっております。

■ 発行済株式の総数 40,683,960株

(注) 平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（2株を1株に併合）に応じ、当中間報告書作成時点では20,341,980株となっております。

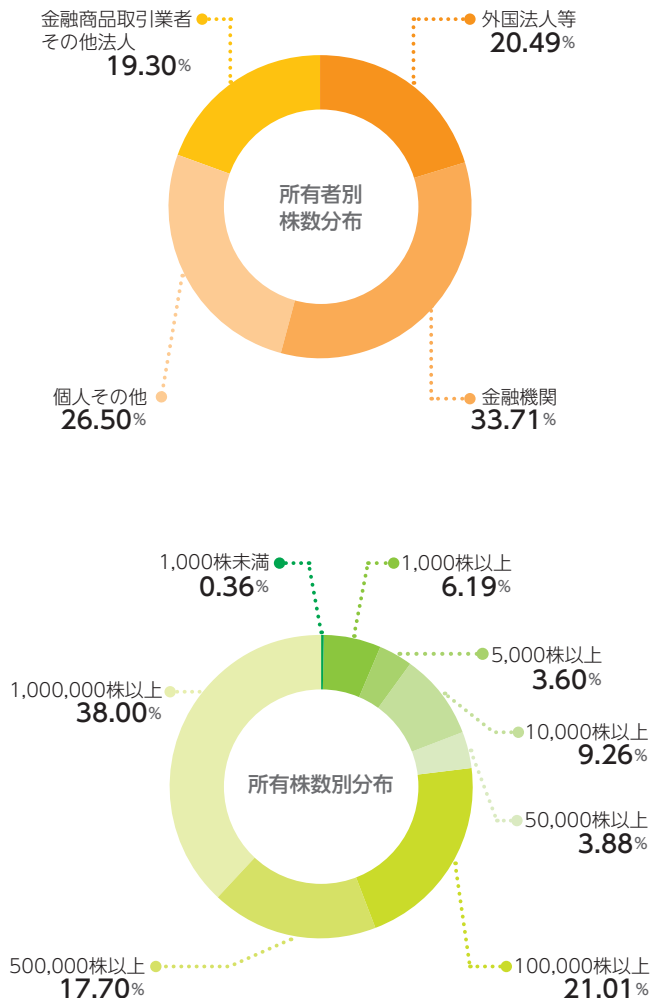
■ 株 主 数 2,653名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	2,050	5.38
第一生命保険株式会社	1,965	5.16
太平電業社員持株会	1,857	4.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	1,692	4.44
西華産業株式会社	1,507	3.96
株式会社三井住友銀行	1,392	3.65
株式会社光通信	1,303	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.90
GOVERNMENT OF NORWAY	774	2.03
日機装株式会社	763	2.00

(注) 持株比率は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入において設定した、野村信託銀行株式会社（太平電業社員持株会信託口）所有の当社株式625,000株および「役員報酬BIP信託」の導入において設定した、日本マスタートラスト銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）所有の当社株式121,000株を除く自己株式（2,587,060株）を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

■ 株式分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更となっております。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

### ■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。



〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211 (代表)

<http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

